



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 福留ハム株式会社

コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 修治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理支援部長 (氏名) 明石 嘉典

TEL 082-278-6161

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,054	△0.1	612	47.2	652	63.0	444	89.5
27年3月期第3四半期	22,079	0.3	416	8.9	400	△1.1	234	8.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 576百万円 (△14.1%) 27年3月期第3四半期 671百万円 (100.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.62	—
27年3月期第3四半期	14.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,691	6,499	34.8
27年3月期	17,016	5,973	35.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,499百万円 27年3月期 5,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	1.9	400	6.7	420	18.7	220	6.7	12.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	17,000,000 株	27年3月期	17,000,000 株
28年3月期3Q	308,896 株	27年3月期	307,431 株
28年3月期3Q	16,691,846 株	27年3月期3Q	16,695,345 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間につきましても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善や株式市場の上昇、雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調がみられました。一方で、消費増税後の個人消費の弱さが残るとともに円安による輸入原材料価格の上昇、アジア経済の下振れリスクなどの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、円安傾向の定着や新興国の需要増加などにより、主原料及び包装資材の高止まりから製造コスト等が上昇し、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、さらなるコスト削減努力を継続してまいりました。

販売に関しましては、「サクラ咲く花ソーセージ」・「くまモンの花ソーセージ」・「カープ花ソーセージ」のテレビCM放映や、「ロマンティック街道」シリーズ、「広島港町ハム工房」シリーズ及び「宮島・弥山(みせん)ギフト」の販売強化を図ってまいりました。更には、新商品のJAS上級あらびきポークウインナー「宮島物語」・「阿蘇便り」を発売いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、220億54百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益は6億12百万円(前年同四半期比47.2%増)、経常利益は6億52百万円(前年同四半期比63.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億44百万円(前年同四半期比89.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向は引き続き強く推移しているなか、「ポークボロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用した商品が引き続き好調に推移しましたが、10月のWHO(世界保健機関)の研究機関であるIARCの報道の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。セグメント利益におきましては、コスト削減努力を継続してきたことにより増益となりました。

その結果、売上高は99億49百万円(前年同四半期比2.9%減)、セグメント利益(営業利益)は7億26百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉におきましては、全国的な出荷頭数の減少による価格高騰により販売数量は減少いたしました。国産豚肉におきましては、国産牛肉の高騰による代替需要もあり収益は順調に推移いたしました。輸入牛肉におきましては、国産牛肉の代替需要もあり収益は順調に推移いたしました。輸入豚肉におきましては、売上の拡大にともない収益、販売数量ともに増加いたしました。

その結果、売上高は121億4百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2億54百万円(前年同四半期比38.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億75百万円増加の186億91百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億85百万円増加の88億98百万円となりました。主な要因は、現金及び預金2億62百万円、受取手形及び売掛金13億47百万円及び商品及び製品1億48百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少の97億92百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価替等1億27百万円の増加、有形固定資産55百万円及び無形固定資産19百万円並びに繰延税金資産54百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億49百万円の増加の121億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億63百万円増加の93億9百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金9億92百万円及び短期借入金2億66百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少の28億82百万円となりました。主な要因は、長期借入金1億34百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加の64億99百万円となりました。主な要因は、利益剰余金3億94百万円及びその他有価証券評価差額金1億14百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想の変更はしておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865	3,128
受取手形及び売掛金	2,805	4,152
商品及び製品	947	1,095
仕掛品	42	44
原材料及び貯蔵品	440	392
繰延税金資産	81	48
その他	35	38
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	7,212	8,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,018	1,939
機械装置及び運搬具(純額)	470	534
土地	3,344	3,344
リース資産(純額)	365	337
その他	48	36
有形固定資産合計	6,247	6,192
無形固定資産	127	108
投資その他の資産		
投資有価証券	2,584	2,711
繰延税金資産	628	573
その他	387	375
貸倒引当金	△172	△168
投資その他の資産合計	3,428	3,491
固定資産合計	9,803	9,792
資産合計	17,016	18,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,208	3,201
短期借入金	4,657	4,923
未払法人税等	65	155
賞与引当金	201	96
その他	913	932
流動負債合計	8,045	9,309
固定負債		
長期借入金	454	319
役員退職慰労引当金	281	296
退職給付に係る負債	1,969	2,002
その他	292	263
固定負債合計	2,996	2,882
負債合計	11,042	12,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,044	1,439
自己株式	△77	△78
株主資本合計	5,162	5,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,083
退職給付に係る調整累計額	△158	△140
その他の包括利益累計額合計	811	943
非支配株主持分	0	0
純資産合計	5,973	6,499
負債純資産合計	17,016	18,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	22,079	22,054
売上原価	17,909	17,780
売上総利益	4,169	4,274
販売費及び一般管理費	3,753	3,661
営業利益	416	612
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	35
不動産賃貸料	41	41
その他	18	26
営業外収益合計	89	103
営業外費用		
支払利息	67	62
貸倒引当金繰入額	37	-
その他	0	1
営業外費用合計	106	63
経常利益	400	652
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	14	33
保険差益	0	-
特別利益合計	14	33
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	7	-
環境対策費	-	19
特別損失合計	7	19
税金等調整前四半期純利益	407	666
法人税、住民税及び事業税	150	207
法人税等調整額	23	14
法人税等合計	173	221
四半期純利益	233	444
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	444

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	233	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	114
退職給付に係る調整額	49	18
その他の包括利益合計	437	132
四半期包括利益	671	576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	576
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,244	11,834	22,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,244	11,834	22,079
セグメント利益	590	183	773

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	773
全社費用(注)	△357
四半期連結損益計算書の営業利益	416

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,949	12,104	22,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,949	12,104	22,054
セグメント利益	726	254	981

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	981
全社費用(注)	△368
四半期連結損益計算書の営業利益	612

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。